

総合評価落札方式の歩み

2013年6月21日

東京大学

小澤 一 雅

1

総合評価落札方式の根拠(会計法)

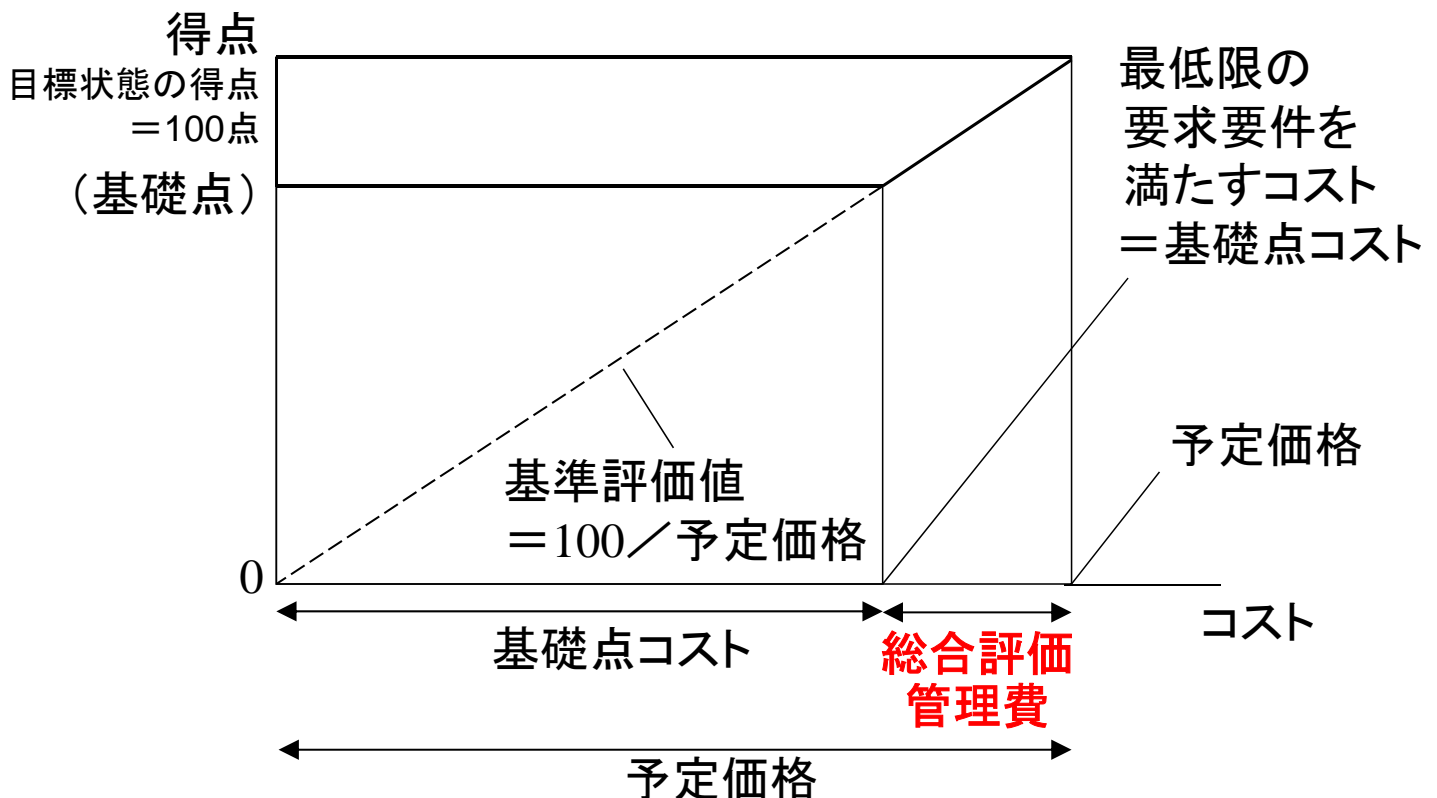
- **予定価格の制限の範囲内**で最高又は**最低の価格**をもって申込みをした者を契約の相手方とする（第29条6第1項）
- 第1項の規定により難しい契約については**価格及びその他の条件が国にとって最も有利なもの**をもって申込みをした者を契約の相手方とする（第29条6第2項）
〈この場合は、各省庁の長が財務大臣に協議して定める(予決令第91条)〉

2

総合評価落札方式の変遷(工事・国土交通省)

- 1998年11月 今井1号橋撤去工事で初試行(関東地方整備局)
- 2000年9月 工事に関する入札に係る総合評価落札方式の標準ガイドライン作成
- 2002年6月 工事に関する入札に係る総合評価落札方式の性能等の評価方法について(金額で2割実施)
- 2005年4月 **品確法施行**
- 2005年9月 公共工事における総合評価方式活用ガイドライン(簡易型、標準型、高度技術提案型)
- 2006年1月 **独禁法改正**
- 2006年4月 高度技術提案型総合評価方式の手続きについて
- 2006年12月 施工体制確認型総合評価方式の試行
- 調査基準価格の段階的引き上げ**
- 標準Ⅰ型、Ⅱ型の導入
- 2012年2月 二極化案(施工能力評価型と技術提案評価型)審議

総合評価落札方式における基礎点の考え方



〈基礎点の考え方〉

予定価格 : 基礎点コスト = 100点 : 基礎点

公共工事の品質確保の促進に関する法律の概要

〈法律の目的〉 公共工事の品質確保

1. 公共工事の品質確保に関する基本理念および発注者の責務の明確化

2. 『価格のみ競争』から『価格と品質で総合的に優れた調達』への転換

3. 発注者をサポートする仕組みの明確化

施策

施策

施策

公共工事の品質は、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることにより確保されなければならないことを明記（第3条第2項）

- ・工事の経験等、技術的能力に関する事項を審査（第11条）
- ・技術提案を求める入札（第12条）
- ・技術提案についての改善が可能（第13条）
- ・技術提案の審査の結果を踏まえた予定価格作成（第14条）

外部支援の活用による発注者支援（第15条）

政府の策定する「基本方針」に基づき、各発注者は必要な措置を講ずる（第9条）

有資格業者名簿登録

技術的能力の審査

技術的な工夫の余地が小さい

技術的な工夫の余地が大きい

(特に小規模な | 一般的な工事
工事)

一般的な技術提案を | 高度な技術や優れた工夫を含む
求める | 技術提案を求める

個別の工事の際の技術審査

- ・建設業者及び配置予定技術者の同種・類似工事の経験
- ・簡易な施工計画について、配置予定技術者のヒアリング

技術能力の審査

技術力を評価

- ・施工計画(施工手順・工期)、品質管理(確認頻度、方法)
- ・建設業者及び配置予定技術者の同種・類似工事の経験・成績

高度な技術力を審査・評価

- ・施工上の提案
(安全対策、環境への影響、工期の縮減)

高度な技術力を審査・評価

- ・構造物の品質の向上を図る提案
(強度、耐久性、景観、ライフサイクルコスト)

技術提案の改善

予定価格の作成

工事発注における審査・評価に反映

工事の施工履歴や工事成績の保存・活用

価格競争

総合評価
(簡易型)

総合評価
(標準型)

総合評価
(高度技術提案型)

工事における技術力の評価・活用

受注・竣工
工事成績評定

工事施工経験
工事成績

※技術提案：一般的な工事においては、簡易な施工計画、品質管理等についての提案を求める。技術的な工夫の余地が大きい場合は、上記に加え、施工上の提案、工事目的物の品質の向上に関する高度な提案を求める。(2005年9月)

加算点の変遷

		標準ガイドライン (2000)	新通達 (2002)	品確法 (2005)	緊急公共工事 品質確保対策 (2006)	運用ガイドライン (2010)
高度技術 提案型				10~50点	30点(施工体制) 10~70点(加算点) ※施工体制なしは50点まで	30点(施工体制) ~70点(技術提案) ※施工体制なしは50点まで
標準Ⅰ型	必須評価項目以外 (総合評価管理費非計上)	必須評価項目以外 (総合評価管理費非計上)	必須評価項目以外 (総合評価管理費非計上) 必須評価項目 (総合評価管理費計上)	10~50点	30点(施工体制) 10~70点(加算点) ※施工体制なしは50点まで	30点(施工体制) 60~70点(加算点合計) ※施工体制なしは50点まで 40~50点(技術提案) 20点(施工能力等)
標準Ⅱ型	必須評価項目 (総合評価管理費計上)	必須項目を評価する場合 10点 必須項目以外のみ評価する場合		10~50点	30点(施工体制) 10~70点(加算点) ※施工体制なしは50点まで	30点(施工体制) 50~60点(加算点合計) ※施工体制なしは50点まで 20~30点(技術提案) 25~35点(施工能力等)
簡易型				10~30点	30点(施工体制) 10~50点(加算点) ※施工体制なしは30点まで	30点(施工体制) 30~40点(加算点合計) ※施工体制なしは30点まで 5~10点(施工計画) 20点(施工能力等)
目標	件数	—	—	—	2006:50% 2007:60% 2008~:100%	
	金額	—	2002-2004 :20%	2005 : 40%	2006:80% 2007:90% 2008~:100%	

7

低入札価格調査基準価格の見直し

1987年4月～

【範囲】予定価格の2/3～8.5/10

【式】直接工事費、共通仮設費、現場管理費 × 0.2

2008年4月～

【範囲】予定価格の2/3～8.5/10

【式】直工 × 0.95、共仮 × 0.9、現管 × 0.6、一般 × 0.3

2009年4月～

【範囲】予定価格の7/10～9/10

【式】直工 × 0.95、共仮 × 0.9、現管 × 0.7、一般 × 0.3

2011年4月～

【範囲】予定価格の7/10～9/10

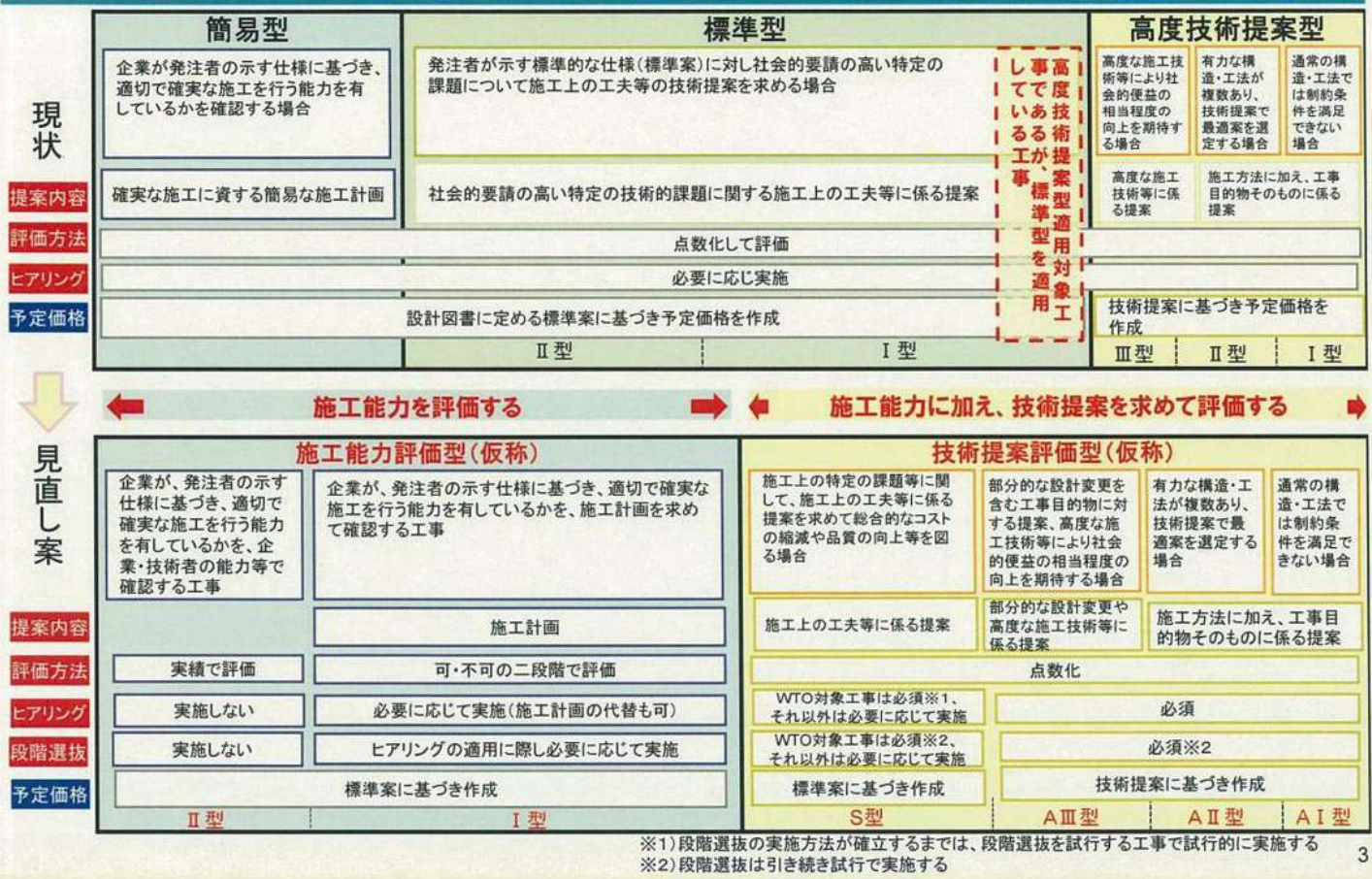
【式】直工 × 0.95、共仮 × 0.9、現管 × 0.8、一般 × 0.3

2013年5月～

【範囲】予定価格の7/10～9/10

【式】直工 × 0.95、共仮 × 0.9、現管 × 0.8、一般 × 0.55

8



地方公共団体および高速道路会社の総合評価方式における入札価格評価方法

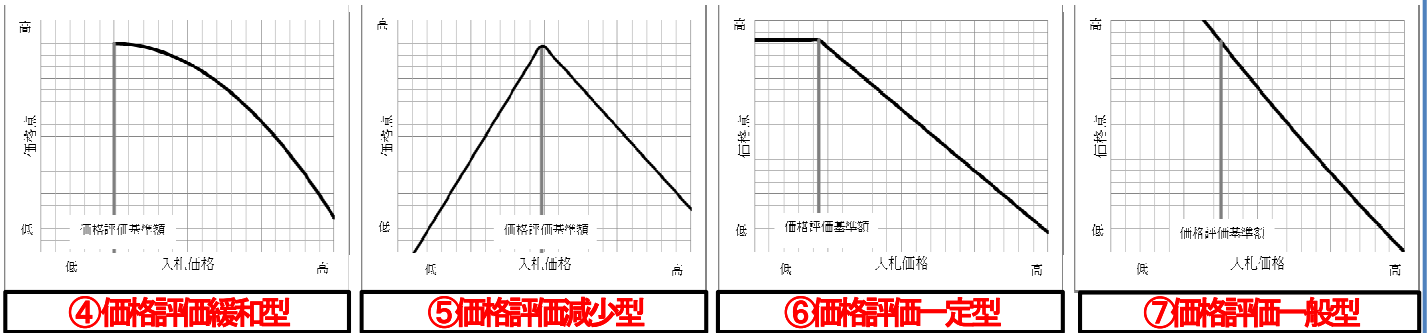
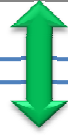
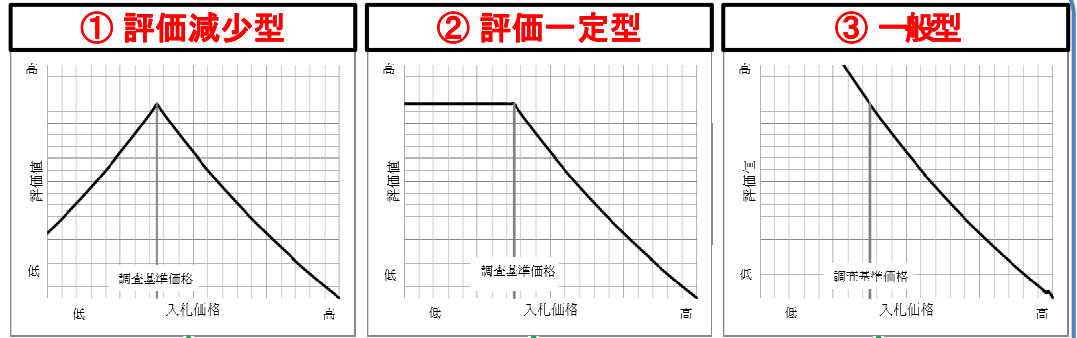
インフラ事業戦略学寄付講座
 東京大学受託研究員 秀島喬博

平成23年度の総合評価ガイドラインに基づいて
 地方公共団体と高速道路会社の総合評価方式の制度を比較
 入札価格の評価方法
 除算方式の3パターンと加算方式の4パターンの7パターンに分類

	除算方式				加算方式				
	評価減少型	評価一定型	一般型	小計	価格評価緩和型	価格評価減点型	価格評価一定型	価格評価一般型	小計
都道府県	0	4	36	40	2	0	6	5	13
政令指定都市	1	1	15	17	0	1	0	1	2
道路会社	0	0	2	2	1	2	1	1	5
小計	1	5	53	59	3	3	7	7	20

地方自治体は除算方式は多く、道路会社は加算方式が多い

除算方式



加算方式

インフラ事業戦略学寄付講座 秀島喬博「地方公共団体および高速道路会社の総合評価方式における入札価格評価方法」

建設マネジメントシンポジウム

平成19年 6月22日(金)	第 1回	総合評価方式について
平成19年 7月13日(金)	第 2回	制度模索のための入札結果モニタリングについて
平成19年 8月31日(金)	第 3回	三者構造とCM方式について
平成19年 9月27日(木)	第 4回	発注ロットと共同企業体制度について
平成19年10月18日(木)	第 5回	技術の開発・調達について
平成19年11月16日(金)	第 6回	契約制度の多様化について
平成19年12月21日(金)	第 7回	予定価格制度について
平成20年 1月18日(金)	第 8回	コンサルタント業務の調達について
平成20年 2月29日(金)	第 9回	出来高部分払い方式の導入について
平成20年 3月28日(金)	第10回	地方における公共工事執行のあり方について
平成20年 4月18日(金)	第11回	公共調達方式の国際比較
平成20年 5月23日(金)	第12回	全体討論

論点1 総合評価方式導入の意義

- (1) 品質向上
- (2) 談合防止
- (3) 不良不適格業者の排除
- (4) 良い循環の促進
- (5) 技術力の向上

論点2 評価方法について

- (1) 評価項目の設定
- (2) 配点
- (3) 加算方式と除算方式
- (4) 評価方法と評価者
- (5) 手続き

13

論点3 総合評価方式の導入効果

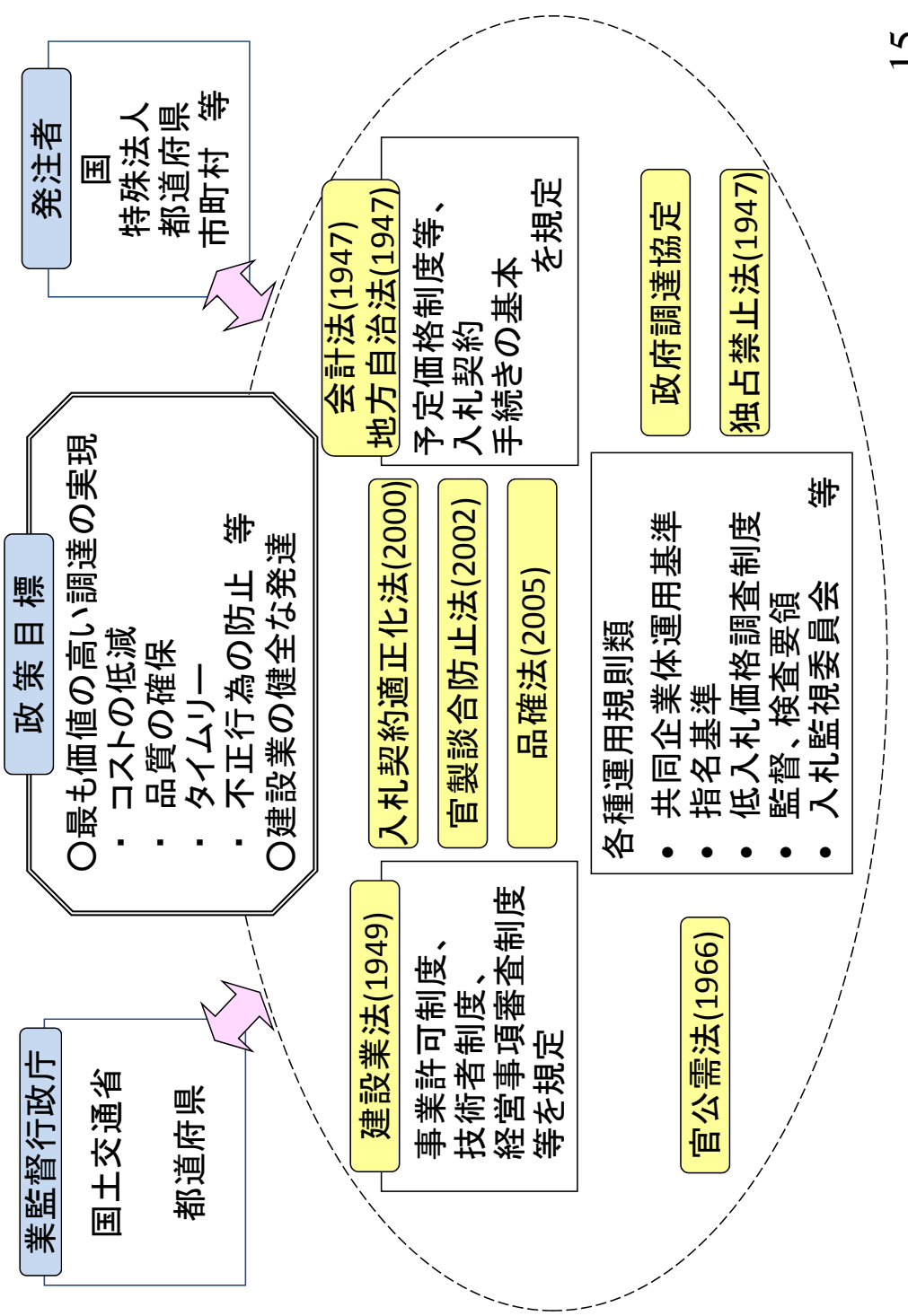
- (1) 実施件数
- (2) 逆点？
- (3) 品質
- (4) 成績
- (5) 技術力

論点4 実務上の課題と改善方策

- (1) 体制整備
- (2) 手続きコスト、提案費用
- (3) プロセス(二段階)
- (4) 共同企業体
- (5) 指名停止、予定価格

14

入札契約に係る諸法令



公共工事における入札契約の流れ

